

第17期

決算公告

自：平成14年4月 1日  
至：平成15年3月31日

貸借対照表 P 1

損益計算書 P 2

重要な会計方針・追加情報 P 3

利益処分案 P 4

東京都中央区日本橋室町二丁目3番16号  
東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

平成15年3月31日現在

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	532,762	支払手形	3,815,043
受取手形	7,247,971	買掛金	26,780,510
売掛金	29,510,986	短期借入金	6,673,281
短期貸付金	24,500	未払金	523,199
商品	7,753,253	未払費用	2,424,388
前払費用	23,676	前受金	307,252
短期債権	981,141	未払法人税等	400,992
前払金	15,052	繰延売上利益	155,069
未収消費税	847,993	預り金	331,652
繰延税金資産	611,896	賞与引当金	218,306
その他の流動資産	318,573	クレーン損失引当金	123,912
貸倒引当金	△119,448	その他の流動負債	213,618
流動資産計	47,748,359	流動負債計	41,967,228
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	4,317,500
建物	108,305	長期預り金	95,825
車両運搬具	42	役員退職給与引当金	124,337
器具・備品	14,994	退職給付引当金	42,505
土地	28,938	固定負債計	4,580,167
有形固定資産計	152,280	負債合計	46,547,395
無形固定資産		(資本の部)	
ソフトウェア	537,118	資本金	1,400,000
営業権	11,000	利益剰余金	
電話加入権	1,337	利益準備金	203,980
無形固定資産計	549,455	任意積立金	3,890,000
投資等		別途積立金	3,890,000
投資有価証券	709,090	任意積立金計	3,890,000
子会社株式	2,980	当期末処分利益	852,117
長期貸付金	109,700	(内当期利益)	(733,094)
敷金	441,919	利益剰余金合計	4,946,097
繰延税金資産	240,351	株式等評価差額金	△23,049
長期売掛金	3,400,066		
その他の投資	217,642		
貸倒引当金	△701,401		
投資等計	4,420,348	資本合計	6,323,048
固定資産計	5,122,084		
資産合計	52,870,443	負債及び資本合計	52,870,443

(注) 1.重要な会計方針は別記している。

2.親会社に対する  
短期金銭債権; 3,882,680 千円  
長期金銭債権; 365,956 千円  
短期金銭債務; 12,658,675 千円

3.重要な外貨建資産および負債(為替予約の付されているものは除く)  
外貨建売掛金; 551,960 千円(USD1,470,060,EUR2,953,515)  
外貨建投資有価証券; 631,261 千円(11,843,003.40HK\$等)

4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその端末機器ならびにテレックス、ファクシミリ等の通信機器をリース契約により使用している。

5.有形固定資産の減価償却累計額; 64,643 千円

6.保証債務 192,320 千円(1,600,000US\$)

7.1株当たり当期利益

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記の通りです。

1株当たり当期純利益金額 26,182 円  
当期純利益 733,094 千円  
普通株主に帰属しない金額 - 千円  
普通株式に係る当期純利益 733,094 千円  
期中平均株式数 28,000 株

8.商法第290条第1項第6号にて規定する純資産額は▲23,049千円である。

9.債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面5,409,650千円)に伴う買戻し義務限度額 3,627,838 千円

10.「流動資産」の「繰延ヘッジ損失」45,640千円及び、「流動負債」の「繰延ヘッジ利益」30,432千円を相殺した残額を「流動資産」の「その他流動資産」に含めて表示している。

## 損 益 計 算 書

自平成14年4月 1日  
至平成15年3月31日

科 目	金 額	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	190,973,195	
受取手数料	128,749	191,101,944
営業費用		
売上原価	184,248,171	
販売費及び一般管理費	5,478,489	189,726,660
営業利益		1,375,283
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	85,723	
為替差益	52,280	
その他	59,456	197,460
営業外費用		
支払利息	62,602	
その他	107,830	170,433
経常利益		1,402,310
(特別損益の部)		
特別利益		
債務保証損失引当戻入額	26,236	26,236
特別損失		
固定資産除却損	3,619	
投資等評価損	82,689	86,309
税引前当期利益		1,342,237
法人税、住民税及び事業税		816,971
法人税等調整額		207,828
当期利益		733,094
前期繰越利益		242,222
中間配当額		112,000
利益準備金積立額		11,200
当期末処分利益		852,117

(注)1. 親会社との取引高

売上高  
31,619,552千円

仕入高  
62,672,729千円

## (別記) 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法による。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については、定率法による。  
無形固定資産・・・ソフトウェア見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
3. 有価証券の評価方法及び評価基準は以下のとおりである。  
(1)関係会社株式・・・移動平均法による原価法  
(2)その他有価証券  
①時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法評価差額は全部資本直入法により処理している。  
②時価のないもの  
移動平均法による原価法
4. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
5. ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理  
当社は、外貨建債権並びに将来の外貨建売上仕入取引に対して、為替レートの変動の影響を回避する目的で、為替予約を利用している。これらのデリバティブ取引は、当社のリスク管理規定に基づき、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の摘要要件を満たしているものについてはヘッジ会計を摘要している。  
ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較し、有効性を判定している。
6. 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
7. 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため支払見込み額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
8. クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。なお、当該引当金は商法287条ノ2の引当金である。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)、(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
10. 役員退職引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
11. 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追加情報

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は平成15年3月31日の改正地方税公布により、前期は42%、当期は流動区分については42%、固定区分については40.6%です。これにより繰延税金資産の金額が8,488千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が7,755千円増加しております。
2. 平成14年3月29日に公布された商法施行規則により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。
3. 平成14年10月1日付で東レ株式会社の製品部及び、製品貿易部の営業を譲り受けました。これに伴いクレーム費用が恒常的に発生することとなったため、当期中にクレーム費用実績を把握する体制を整え、クレーム発生実績を元に将来のクレーム費用を見積計上致しました。

## 利益処分案

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	852,117,330
これを次のとおり処分致します。	
利 益 準 備 金	11,200,000
配 当 金	112,000,000 (一株につき 4,000円)
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	228,917,330

(注)平成14年12月10日に中間配当 112,000,000円(1株につき 4,000円)を実施している。